

平成30年3月期第3四半期 決算短信〔米国基準〕(連結)



平成30年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社

コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

代表者 代表取締役社長

助野 健児

問合せ先責任者 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長

吉澤 ちさと

TEL (03)6271-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 四半期純利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,809,682	6.9	128,587	8.7	174,539	33.7	124,510	58.1
29年3月期第3四半期	1,692,261	△ 7.3	118,317	△ 8.0	130,517	△ 4.3	78,738	△ 1.9

(注) 四半期包括利益 30年3月期第3四半期 179,640 百万円 (104.0%) 29年3月期第3四半期 88,080 百万円 (23.3%)

	基本的1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主帰属 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	284 49	283 55
29年3月期第3四半期	176 57	175 95

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,530,566	2,405,453	2,173,898	61.6
29年3月期	3,533,189	2,268,058	2,043,559	57.8

(注) 資本合計(純資産)は、P.9の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	35 00	-	35 00	70 00
30年3月期	-	37 50	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	37 50	75 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税金等調整前 当期純利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり 当社株主帰属 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,460,000	5.9	130,000	△ 24.5	200,000	2.7	140,000	6.5	322 16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「基本的1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年12月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	514,625,728 株	29年3月期	514,625,728 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	80,052,578 株	29年3月期	76,869,546 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	437,654,855 株	29年3月期3Q	445,937,967 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[目次]

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
	(1) 経営成績に関する説明	P. 2
	(2) 財政状態に関する説明	P. 5
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 7
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 7
	(3) 会計方針の変更	P. 7
3.	継続企業の前提に関する重要事象等	P. 7
4.	四半期連結財務諸表	P. 8
	(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
	（四半期連結損益計算書）	P. 10
	【第3四半期連結累計期間】	P. 10
	【第3四半期連結会計期間（3ヶ月）】	P. 11
	（四半期連結包括利益計算書）	P. 12
	【第3四半期連結累計期間】	P. 12
	【第3四半期連結会計期間（3ヶ月）】	P. 12
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
	（継続企業の前提に関する注記）	P. 14
	（セグメント情報等）	P. 14
	1) 第3四半期連結累計期間	P. 14
	2) 第3四半期連結会計期間（3ヶ月）	P. 16
	（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	2018年3月期 第3四半期累計		2017年3月期 第3四半期累計		増減額	増減率
国内売上高	40.5%	7,335	40.9%	6,912	423	6.1%
海外売上高	59.5%	10,762	59.1%	10,011	751	7.5%
売上高	100.0%	18,097	100.0%	16,923	1,174	6.9%
営業利益	7.1%	1,286	7.0%	1,183	103	8.7%
税金等調整前四半期純利益	9.6%	1,745	7.7%	1,305	440	33.7%
当社株主帰属四半期純利益	6.9%	1,245	4.7%	787	458	58.1%
為替レート (円/米\$)		112 円		107 円	5 円	
為替レート (円/Euro)		129 円		118 円	11 円	

2018年3月期第3四半期連結累計期間(2017年4月1日～12月31日)の世界経済を概観すると、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費や設備投資が増加し、着実な回復が継続しました。欧州の景気は、消費や設備投資の増加により、緩やかな回復基調が継続しました。中国や他のアジア地域の景気は持ち直しの動きが続きました。日本では、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループは、事業構造の転換で確立した強靱な経営基盤から生み出す利益を効率的に活用して安定成長できる事業ポートフォリオを構築して参りました。これらをさらに深化させ、持続的な成長を実現するために2017年8月に中期経営計画「VISION2019」(2018年3月期～2020年3月期)を策定しました。本中期経営計画では、イメージング・インフォメーション・ドキュメントソリューションに属する各事業を、「収益力の向上」、「さらなる成長の加速」、「未来を創る投資」の3つのステージに位置付け、現在の各事業のステージを明確化し、「各事業の収益力の向上によるキャッシュの安定的創出」、「主要事業の成長加速による売上・利益の拡大」、「未来の柱となる収益貢献事業の育成」を推進することで、戦略的飛躍へと繋げていきます。また、既存事業で築いた海外販売基盤の強化を進めつつ、ヘルスケア製品や新規高機能製品などの海外展開を加速させて、さらなる成長を図ります。

当社グループの2018年3月期第3四半期累計期間における連結売上高は、電子映像事業、メディカルシステム事業、電子材料事業などで売上を伸ばし、18,097億円(前年同期比6.9%増)となりました。

営業利益は、各事業において収益性の改善を進めたことにより、1,286億円(前年同期比8.7%増)となりました。これに加えて、有価証券売却益や和光純薬工業の連結子会社化による評価益により、税金等調整前四半期純利益は1,745億円(前年同期比33.7%増)、当社株主帰属四半期純利益は1,245億円(前年同期比58.1%増)となりました。

当四半期累計期間の円為替レートは、対米ドルで112円、対ユーロで129円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	2018年3月期 第3四半期累計	2017年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率
イメージング ソリューション	2,977	2,575	402	15.6%
インフォメーション ソリューション	7,283	6,424	859	13.4%
ドキュメント ソリューション	7,837	7,924	△87	△1.1%
連結合計	18,097	16,923	1,174	6.9%

【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	2018年3月期 第3四半期累計	2017年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率
イメージング ソリューション	500	284	216	76.1%
インフォメーション ソリューション	612	557	55	9.8%
ドキュメント ソリューション	405	567	△162	△28.5%
全社費用及び セグメント間取引消去	△231	△225	△6	-
連結合計	1,286	1,183	103	8.7%

「イメージング ソリューション部門」

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、電子映像事業が大きく売り上げを伸ばし、2,977億円（前年同期比 15.6%増）となりました。

当部門の営業利益は、各事業の収益性改善などにより、500億円（前年同期比 76.1%増）となりました。

フォトイメージング事業では、インスタントカメラ“チェキ”シリーズやチェキ用フィルムなど、撮影したその場で写真プリントが楽しめるインスタントフォトシステムを中心に年末商戦が好調に推移し、売上が増加しました。2017年11月に発売したスマートフォン用プリンター「instax SHARE SP-3」は、SNSなどで好評なスクエアフォーマットを採用。新たな楽しみ方を提案することで、スマートフォンユーザーのプリント需要を開拓していきます。また、付加価値プリントビジネスでは、写真をパネル加工や額装し、部屋のインテリアとして楽しめる「WALL DECOR(ウォールデコ)プリントサービス」やお気に入りの写真でつくる卓上カレンダーの新製品「COYOMI」、AIを活用した独自技術で写真を自動的にレイアウトしアルバムを作成するサービス「Year Album(イヤーアルバム)」などの各種サービスが成長を続けており、売上の拡大に貢献しています。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、2017年9月に発売した「Xシリーズ」最小・最軽量ボディ*に快適な操作性を実現した「FUJIFILM X-E3」、2017年2月に発売した「FUJIFILM X-T20」「FUJIFILM X100F」を中心としたXシリーズ、大型サイズ(43.8mm×32.9mm)のイメージセンサーを搭載した中判ミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM GFX 50S」、及び各種交換レンズの販売が好調に推移したことにより、売上が増加しました。光学デバイス分野では、車載用やプロジェクター用など各種産業用レンズや、市場が拡大しているWeb映像などの動画撮影向けの新シリーズであるシネマカメラ用レンズ「MK レンズ」シリーズの販売が好調に推移し、売上が増加しました。また、2017年9月に、24倍の高倍率ズームを備え、小型軽量と4K高画質を両立した「UA24×7.8BE」を発表。4K対応放送レンズのラインアップは8機種となり、先進の4K分野をリードしていきます。

*2018年1月時点、ファインダー搭載のミラーレスカメラにおいて

「インフォメーション ソリューション部門」

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、メディカルシステム事業、電子材料事業

などで大きく売上を伸ばし、7,283億円（前年同期比13.4%増）となりました。

当部門の営業利益は、収益性の改善などにより、612億円（前年同期比9.8%増）となりました。

メディカルシステム事業では、X線画像診断、医療IT、内視鏡、超音波、体外診断(IVD)システムの、全ての分野で販売が好調に推移し、売上が増加しました。X線画像診断分野では、小型化と従来機比約1/5の軽量化を実現した超軽量移動型デジタルX線撮影装置「FUJIFILM DR CALNEO AQRO（カルネオ アクロ）」の販売が好調に推移しました。医療IT分野では、医用画像情報システム(PACS)「SYNAPSE」を中心としたシステムの販売が好調に推移しました。内視鏡分野では、当社独自の特殊光観察が可能な「LASEREO」シリーズの国内外での販売が好調に推移しました。超音波診断分野では、救急分野における循環器診断の臨床ニーズに応え、プレミアム機種「SonoSite X-Porte」の販売が米国を中心に中東でも拡大しました。また、携帯型超音波画像診断装置「SonoSite Edge II」、フルフラット型超音波画像診断装置「SonoSite S II」の販売が引き続き好調に推移。小型・軽量のタブレットタイプの超音波画像診断装置「SonoSite iViz」の販売は、日米欧の先進国に加え、東欧、南米など新興国でも受注が拡大しました。体外診断(IVD)分野は、海外での血液検査システム「ドライケムシリーズ」の販売が好調に推移。2017年4月に和光純薬工業の臨床検査薬事業を連結対象に加えたことで、前年に対して売上が大きく伸びました。

医薬品事業では、低分子医薬品において後発医薬品の影響などを受け、売上は減少しました。研究開発においては、2017年8月に再発・難治性の急性骨髄性白血病を適応症とする抗がん剤「FF-10101」の臨床第I相試験を米国で開始。また、進行性の固形がんを適応症とする抗がん剤「ゲムシタビン」をリポソームに内包したリポソーム製剤「FF-10832」の臨床試験を2018年より米国で開始することを決定するなどパイプラインの開発を着実に推進しています。また、2017年12月に創薬ベンチャーのエディジーン株式会社への出資および遺伝子治療薬の探索を目的とした共同研究契約を締結しました。アンメットメディカルニーズにこたえる遺伝子治療薬の創出を目指します。

バイオCDMO事業では、医薬品のプロセス開発・製造受託が堅調に推移しました。顧客からの増産要請や今後のさらなる需要拡大に迅速に応えるため、2017年11月に当初の計画より前倒し、米国拠点のバイオ医薬品の生産能力増強や英国の生産プロセス開発拠点の追加設備投資を決定しました。生産能力の増強を行うとともに、高効率・高生産の技術開発により、バイオ医薬品のプロセス開発・製造受託事業をさらに拡大していきます。

再生医療事業では、ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング(J-TEC)の自家培養表皮「ジェイス」が、2016年12月より先天性巨大色素性母斑に適応対象を拡大した効果もあり、受注が好調に推移し、売上に貢献しました。また、再生医療で重要な役割を果たす「培地・サイトカイン」に高い技術を持つ和光純薬工業を2017年4月に連結子会社化したことで、iPS細胞の開発・製造の世界的なリーディングカンパニーである米国Cellular Dynamics International, Inc.やJ-TEC、そして「足場材(リコンビナントペプチド)」で強みを持つ富士フィルムと合わせ、グループ内のシナジーを発揮し、再生医療事業の拡大をさらに加速します。

ライフサイエンス事業では、2017年3月に販売を開始した美白化粧品「アスタリフト ホワイトブライトローション」などの美白シリーズ、「糖の吸収を抑える」と「腸内環境を整える」の2つの機能を持つ機能性表示食品「メタバリアS」などの販売が好調に推移し、売上が増加しました。また、9月に販売を開始したアスタリフトのクリーム2製品と乳液のリニューアル品、「アスタリフト」のプレステージ(最上位)シリーズ「アスタリフト イン・フォーカス」の販売も堅調に推移しています。

ディスプレイ材料事業では、タッチパネル、有機EL関連など新規分野の製品販売が伸びましたが、既存タック製品の在庫調整等の影響で、売上はほぼ横這いとなりました。

産業機材事業では、当社グループ会社の洋紙事業とプリンターシステム事業の譲渡などにより売上が減少しましたが、タッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」、工業用X線フィルムや圧力測定フィルム「プレスケール」の販売が好調に推移しました。

電子材料事業では、先端フォトレジストやフォトリソ周辺材料、CMPスラリー、イメージセンサー用カラ

ーモザイクなどの販売が引き続き好調に推移し、売上が大幅に増加しました。

ファインケミカル事業では、紙おむつなど日用品に使用される高吸水性樹脂の原料となる重合開始材などの高機能化成品の売上が増加しました。事業基盤をさらに強化するため、2018年4月1日付で和光純薬工業と富士フイルムファインケミカルズを統合し、研究開発・生産・品質保証・営業等の全ての機能を一体化することで体制を強化し、更なるビジネス拡大を図っていきます。

記録メディア事業では、大容量データストレージ用磁気テープ製品の在庫調整等の影響で売上が減少しました。「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」などの独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの拡販を進めるとともに、「dternity(ディターニティ)」などのアーカイブサービスを提供することで、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、製版・刷版材料の総需要減による販売減などにより、売上が減少しました。2017年10月にゼロックス社と北米地域におけるデジタル印刷機 Jet Press720S の販売協業に合意。また、富士フイルムと富士ゼロックスのインクジェットデジタルプレスの国内の販売機能を、富士フイルムデジタルプレスに統合するなど販売体制を再編し、デジタル化が進む印刷市場において、最適な製品・ソリューションを提供していきます。

インクジェット事業では、インク及び産業用インクジェットヘッドの販売が好調に推移しました。これまで注力してきた商業印刷分野、サインディスプレイ分野やセラミック分野に加え、テキスタイルなど、新たな領域へ独自の製品を展開し、事業を拡大していきます。

「ドキュメント ソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、低採算のプリンタービジネスの縮小やオセアニア地域での販売減少などにより、7,837億円（前年同期比1.1%減）となりました。

当部門の営業利益は、売上減少などの影響により405億円（前年同期比28.5%減）となりました。

オフィスプロダクト&プリンター事業のオフィスプロダクト分野では、国内やオセアニア地域で複合機の販売台数が減少しましたが、中国での販売や欧米向け輸出で新製品の販売が好調に推移し、全体の販売台数は前年並みとなりました。オフィスプリンター分野では、製品ミックスの上位シフトにより、販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業では、昨年好調だった基幹業務出力向けプリンターや、欧米向けの販売台数が減少したことから全体の販売台数は減少しましたが、2017年11月に販売を開始した、高速、高画質のプロダクションカラー機（Iridesse™ Production Press）の販売が好調に推移しました。

ソリューション&サービス事業では、オセアニア地域で昨年の大型商談の反動で売上が減少しましたが、国内の業種業務別ソリューションの販売が堅調に推移し、全体で売上が増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

2018年3月期第3四半期末は、現金及び現金同等物の減少などにより、前期末（2017年3月31日）に比べ、資産合計が26億円減の3兆5,306億円となりました。負債は1,400億円減の1兆1,251億円となりました。株主資本は1,303億円増の2兆1,739億円となりました。この結果、流動比率は前期末に比べ28.8ポイント増の328.0%、負債比率は10.1ポイント減の51.8%、株主資本比率は3.8ポイント増の61.6%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位:億円)

	2018年3月期 第3四半期累計	2017年3月期 第3四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557	1,931	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,714	△691	△1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,229	△805	△1,424

2018年3月期第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益に加えて受取債権の減少などにより、1,557億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、和光純薬工業の買収や固定資産の購入などにより、1,714億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、△157億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債償還などにより、2,229億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の2018年3月期第3四半期末残高は、前期末(2017年3月31日)に比べ2,238億円減少し、6,522億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社子会社の富士ゼロックスが構造改革の実施を決定し、2018年3月期下期に構造改革に伴う費用などの一時費用が490億円見込まれること、またインフォメーションソリューションとドキュメントソリューションの足元の業績を鑑み、営業利益を下方修正します。一方、資産の効率化を推進し政策保有株式を売却しておりますが、これにより営業外収益及び費用で2018年3月期下期に投資有価証券売却益490億円の計上が見込まれることなどから、税金等調整前当期純利益は修正致しません。また、非支配持分帰属損益の控除金額の減少などにより、当社株主帰属当期純利益及び1株当たり当社株主帰属当期純利益を上方修正します。当社株主帰属当期純利益は当社として過去最高益となる見通しです。

2018年3月期第4四半期の対米ドル円為替レートを110円、対ユーロ円為替レートを130円で想定しております。

(単位:百万円)

	前回発表予想(A) (2017年6月12日 発表)	今回修正予想(B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(参考) 前期実績 (2017年3月期)
売上高	2,460,000	2,460,000	-	-	2,322,163
営業利益	185,000	130,000	△55,000	△29.7%	172,281
税金等調整前 当期純利益	200,000	200,000	-	-	194,775
当社株主帰属 当期純利益	125,000	140,000	15,000	12.0%	131,506
1株当たり 当社株主帰属 当期純利益	285.55円	322.16円	36.61円	12.8%	296.27円

注) 「1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、前回発表予想では2017年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を、今回修正予想では2017年12月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)をそれぞれ使用しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

2015年11月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2015-17「繰延税金の貸借対照表における分類」を発行しました。会計基準アップデート2015-17は、全ての繰延税金資産・負債を貸借対照表で固定に区分することを規定しております。当社は、この基準を第1四半期より将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及修正しておりません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第3四半期 連結会計期間末 2017年12月31日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 2017年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		652,191	875,958	△ 223,767
有価証券		3,050	6,044	△ 2,994
受取債権				
営業債権及びリース債権		643,064	640,279	2,785
関連会社等に対する債権		15,656	19,708	△ 4,052
貸倒引当金		△ 28,109	△ 24,207	△ 3,902
		630,611	635,780	△ 5,169
棚卸資産		399,440	339,242	60,198
前払費用及びその他の流動資産		130,815	177,776	△ 46,961
流動資産 合計		1,816,107	2,034,800	△ 218,693
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		31,535	28,962	2,573
投資有価証券		133,454	134,032	△ 578
長期リース債権及びその他の長期債権		137,926	139,124	△ 1,198
貸倒引当金		△ 2,479	△ 2,579	100
投資及び長期債権 合計		300,436	299,539	897
有形固定資産				
土地		104,094	90,772	13,322
建物及び構築物		723,098	697,327	25,771
機械装置及びその他の有形固定資産		1,658,509	1,619,959	38,550
建設仮勘定		34,456	31,259	3,197
		2,520,157	2,439,317	80,840
減価償却累計額		△ 1,973,073	△ 1,918,703	△ 54,370
有形固定資産 合計		547,084	520,614	26,470
その他の資産				
営業権		603,507	499,833	103,674
その他の無形固定資産		132,769	76,448	56,321
その他		130,663	101,955	28,708
その他の資産 合計		866,939	678,236	188,703
資産 合計		3,530,566	3,533,189	△ 2,623

科目	期別	2018年3月期第3四半期 連結会計期間末 2017年12月31日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 2017年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		33,004	123,999	△ 90,995
支払債務				
営業債務		222,580	234,217	△ 11,637
設備関係債務		15,547	19,913	△ 4,366
関連会社等に対する債務		3,893	3,733	160
		242,020	257,863	△ 15,843
未払法人税等		13,247	32,005	△ 18,758
未払費用		169,073	179,055	△ 9,982
その他の流動負債		96,360	87,256	9,104
流動負債 合計		553,704	680,178	△ 126,474
固定負債				
社債及び長期借入金		437,743	434,843	2,900
退職給付引当金		33,557	39,444	△ 5,887
その他の固定負債		100,109	110,666	△ 10,557
固定負債 合計		571,409	584,953	△ 13,544
負債 合計		1,125,113	1,265,131	△ 140,018
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	-
普通株式				
発行可能株式総数 800,000,000株				
発行済株式総数 514,625,728株				
資本剰余金		79,083	81,761	△ 2,678
利益剰余金		2,383,743	2,275,626	108,117
その他の包括利益(△損失)累積額		△ 13,300	△ 54,720	41,420
自己株式		△ 315,991	△ 299,471	△ 16,520
株主資本 合計		2,173,898	2,043,559	130,339
非支配持分		231,555	224,499	7,056
純資産 合計		2,405,453	2,268,058	137,395
負債・純資産 合計		3,530,566	3,533,189	△ 2,623

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	2017年12月31日現在	2017年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	44,037	42,693	1,344
為替換算調整額	40,652	4,057	36,595
年金負債調整額	△ 97,412	△ 100,486	3,074
デリバティブ未実現損益	△ 577	△ 984	407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第3四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別		2018年3月期第3四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		2017年3月期第3四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日		増減 (△は減少)	
							増減額	増減率
売上高	%		%					%
売上高			1,553,262		1,440,564		112,698	7.8
レンタル収入			256,420		251,697		4,723	1.9
	100.0	1,809,682	100.0	1,692,261			117,421	6.9
売上原価								
売上原価			976,768		899,732		77,036	8.6
レンタル原価			104,391		107,776		△ 3,385	△ 3.1
	59.7	1,081,159	59.5	1,007,508			73,651	7.3
売上総利益	40.3	728,523	40.5	684,753			43,770	6.4
営業費用								
販売費及び一般管理費	26.7	483,037	26.4	446,456			36,581	8.2
研究開発費	6.5	116,899	7.1	119,980			△ 3,081	△ 2.6
	33.2	599,936	33.5	566,436			33,500	5.9
営業利益	7.1	128,587	7.0	118,317			10,270	8.7
営業外収益及び費用(△)								
受取利息及び配当金		4,730		5,212			△ 482	
支払利息		△ 3,714		△ 4,023			309	
為替差損益・純額		668		2,112			△ 1,444	
投資有価証券売却損益・純額		19,500		7,460			12,040	
その他損益・純額		24,768		1,439			23,329	
	2.5	45,952	0.7	12,200			33,752	276.7
税金等調整前四半期純利益	9.6	174,539	7.7	130,517			44,022	33.7
法人税等	2.2	40,602	2.3	38,448			2,154	5.6
持分法による投資損益	△ 0.0	△ 21	△ 0.1	△ 2,491			2,470	-
四半期純利益	7.4	133,916	5.3	89,578			44,338	49.5
控除:非支配持分帰属損益	△ 0.5	△ 9,406	△ 0.6	△ 10,840			1,434	-
当社株主帰属四半期純利益	6.9	124,510	4.7	78,738			45,772	58.1

【第3四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第3四半期 連結会計期間		2017年3月期第3四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日		自 2016年10月1日 至 2016年12月31日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高		535,467		495,315	40,152		8.1
レンタル収入		86,277		83,329	2,948		3.5
		100.0	621,744	100.0	578,644	43,100	7.4
売上原価							
売上原価		331,665		306,214	25,451		8.3
レンタル原価		34,894		36,066	△ 1,172		△ 3.2
		59.0	366,559	59.2	342,280	24,279	7.1
売上総利益		41.0	255,185	40.8	236,364	18,821	8.0
営業費用							
販売費及び一般管理費		26.3	164,004	25.3	146,382	17,622	12.0
研究開発費		6.2	38,471	6.7	39,019	△ 548	△ 1.4
		32.5	202,475	32.0	185,401	17,074	9.2
営業利益		8.5	52,710	8.8	50,963	1,747	3.4
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			1,740		2,302	△ 562	
支払利息			△ 1,085		△ 1,601	516	
為替差損益・純額			△ 778		9,726	△ 10,504	
投資有価証券売却損益・純額			19,250		3,479	15,771	
その他損益・純額			2,535		1,295	1,240	
		3.5	21,662	2.6	15,201	6,461	42.5
税金等調整前四半期純利益		12.0	74,372	11.4	66,164	8,208	12.4
法人税等		2.8	17,503	3.1	18,350	△ 847	△ 4.6
持分法による投資損益		△ 0.1	△ 411	0.0	172	△ 583	-
四半期純利益		9.1	56,458	8.3	47,986	8,472	17.7
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.5	△ 2,847	△ 0.6	△ 3,632	785	-
当社株主帰属四半期純利益		8.6	53,611	7.7	44,354	9,257	20.9

(四半期連結包括利益計算書)

【第3四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第3四半期 連結累計期間	2017年3月期第3四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
		自 2017年4月 1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月 1日 至 2016年12月31日	
四半期純利益		133,916	89,578	44,338
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		1,538	295	1,243
為替換算調整額		40,224	△ 6,659	46,883
年金負債調整額		3,542	4,333	△ 791
デリバティブ未実現損益変動額		420	533	△ 113
その他の包括利益(△損失)合計		45,724	△ 1,498	47,222
四半期包括利益		179,640	88,080	91,560
控除: 非支配持分帰属四半期包括損益		△ 13,710	△ 9,997	△ 3,713
当社株主帰属四半期包括利益		165,930	78,083	87,847

【第3四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第3四半期 連結会計期間	2017年3月期第3四半期 連結会計期間	増減 (△は減少)
		自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日	自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日	
四半期純利益		56,458	47,986	8,472
その他の包括利益(△損失) ー税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		△ 6,396	9,612	△ 16,008
為替換算調整額		9,472	106,835	△ 97,363
年金負債調整額		1,965	173	1,792
デリバティブ未実現損益変動額		△ 26	292	△ 318
その他の包括利益(△損失)合計		5,015	116,912	△ 111,897
四半期包括利益		61,473	164,898	△ 103,425
控除: 非支配持分帰属四半期包括損益		△ 4,338	△ 13,015	8,677
当社株主帰属四半期包括利益		57,135	151,883	△ 94,748

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第3四半期 連結累計期間	2017年3月期第3四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
		自 2017年4月 1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月 1日 至 2016年12月31日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		133,916	89,578	44,338
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		95,347	89,535	5,812
(2) 段階取得に係る再評価益		△ 20,838	-	△ 20,838
(3) 投資有価証券売却損益		△ 19,500	△ 7,460	△ 12,040
(4) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		1,323	3,129	△ 1,806
(5) 資産及び負債の増減				
受取債権の減少		47,849	36,408	11,441
棚卸資産の増加		△ 35,109	△ 17,498	△ 17,611
営業債務の減少		△ 30,571	△ 9,004	△ 21,567
未払法人税等及びその他負債の減少		△ 25,449	△ 16,300	△ 9,149
(6) その他		8,712	24,736	△ 16,024
小計		21,764	103,546	△ 81,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		155,680	193,124	△ 37,444
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 48,431	△ 55,469	7,038
2. ソフトウェアの購入		△ 12,353	△ 15,351	2,998
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		29,353	42,671	△ 13,318
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△ 3,665	△ 15,658	11,993
5. 定期預金の増加(△)・減少(純額)		△ 2,589	219	△ 2,808
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△ 2,004	△ 4,478	2,474
7. 事業の買収		△ 126,936	△ 1,334	△ 125,602
(買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)				
8. その他		△ 4,731	△ 19,651	14,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 171,356	△ 69,051	△ 102,305
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		503	23,963	△ 23,460
2. 長期債務の返済額		△ 162,293	△ 6,639	△ 155,654
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)		6,271	△ 15,229	21,500
4. 親会社による配当金支払額		△ 31,714	△ 30,165	△ 1,549
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 6,521	△ 6,355	△ 166
6. 自己株式の取得(純額)		△ 29,432	△ 50,014	20,582
7. その他		317	3,965	△ 3,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 222,869	△ 80,474	△ 142,395
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		14,778	△ 784	15,562
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)		△ 223,767	42,815	△ 266,582
VI. 現金及び現金同等物期首残高		875,958	600,897	275,061
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高		652,191	643,712	8,479

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1) 第3四半期連結累計期間

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第3四半期 連結累計期間		2017年3月期第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		自 2016年4月1日 至 2016年12月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :							
外部顧客に対するもの		16.5	297,727	15.2	257,483	40,244	15.6
セグメント間取引			1,781		1,887	△ 106	-
計			299,508		259,370	40,138	15.5
インフォメーションソリューション :							
外部顧客に対するもの		40.2	728,261	38.0	642,413	85,848	13.4
セグメント間取引			639		966	△ 327	-
計			728,900		643,379	85,521	13.3
ドキュメントソリューション :							
外部顧客に対するもの		43.3	783,694	46.8	792,365	△ 8,671	△ 1.1
セグメント間取引			5,664		5,848	△ 184	-
計			789,358		798,213	△ 8,855	△ 1.1
セグメント間取引消去			△ 8,084		△ 8,701	617	-
連結 合計		100.0	1,809,682	100.0	1,692,261	117,421	6.9

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第3四半期 連結累計期間		2017年3月期第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		自 2016年4月1日 至 2016年12月31日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
イメージングソリューション		16.7	50,027	11.0	28,403	21,624	76.1
インフォメーションソリューション		8.4	61,227	8.7	55,737	5,490	9.8
ドキュメントソリューション		5.1	40,505	7.1	56,649	△ 16,144	△ 28.5
計			151,759		140,789	10,970	7.8
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 23,172		△ 22,472	△ 700	-
連結 合計		7.1	128,587	7.0	118,317	10,270	8.7

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーションソリューション : メディカルシステム機材、医薬品、医薬品プロセス開発・製造受託サービス、再生医療製品、ライフサイエンス製品、ディスプレイ材料、産業機材、記録メディア、電子材料、ファインケミカル、グラフィックシステム機材、インクジェット機材等

ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

②所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第3四半期 連結累計期間 自 2017年4月 1日 至 2017年12月31日		2017年3月期第3四半期 連結累計期間 自 2016年4月 1日 至 2016年12月31日		増減 (△は減少)	
						増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
日本 :							
外部顧客に対するもの		48.4	875,891	49.3	833,605	42,286	5.1
セグメント間取引			372,091		332,100	39,991	-
計			1,247,982		1,165,705	82,277	7.1
米州 :							
外部顧客に対するもの		18.9	341,700	18.6	315,074	26,626	8.5
セグメント間取引			35,507		30,644	4,863	-
計			377,207		345,718	31,489	9.1
欧州 :							
外部顧客に対するもの		9.6	174,174	8.8	149,438	24,736	16.6
セグメント間取引			13,924		12,212	1,712	-
計			188,098		161,650	26,448	16.4
アジア及びその他 :							
外部顧客に対するもの		23.1	417,917	23.3	394,144	23,773	6.0
セグメント間取引			232,089		215,922	16,167	-
計			650,006		610,066	39,940	6.5
セグメント間取引消去			△ 653,611		△ 590,878	△ 62,733	-
連結 合計		100.0	1,809,682	100.0	1,692,261	117,421	6.9

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第3四半期 連結累計期間 自 2017年4月 1日 至 2017年12月31日		2017年3月期第3四半期 連結累計期間 自 2016年4月 1日 至 2016年12月31日		増減 (△は減少)	
						増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
日本		5.9	73,250	5.4	63,492	9,758	15.4
米州		4.0	15,157	4.4	15,235	△ 78	△ 0.5
欧州		4.9	9,286	3.6	5,761	3,525	61.2
アジア及びその他		5.7	36,908	6.1	37,111	△ 203	△ 0.5
セグメント間取引消去			△ 6,014		△ 3,282	△ 2,732	-
連結 合計		7.1	128,587	7.0	118,317	10,270	8.7

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第3四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		2017年3月期第3四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		40.5	733,491	40.9	691,222	42,269	6.1
海外 :							
米州		19.6	354,094	19.8	335,419	18,675	5.6
欧州		12.9	233,135	11.8	199,879	33,256	16.6
アジア及びその他		27.0	488,962	27.5	465,741	23,221	5.0
計		59.5	1,076,191	59.1	1,001,039	75,152	7.5
連結 合計		100.0	1,809,682	100.0	1,692,261	117,421	6.9

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第3四半期連結会計期間(3ヶ月)

【事業セグメント別売上高】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第3四半期 連結会計期間 自 2017年10月1日 至 2017年12月31日		2017年3月期第3四半期 連結会計期間 自 2016年10月1日 至 2016年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション		19.8	122,889	17.8	103,149	19,740	19.1
インフォメーションソリューション		39.8	247,484	38.1	220,456	27,028	12.3
ドキュメントソリューション		40.4	251,371	44.1	255,039	△ 3,668	△ 1.4
連結 合計		100.0	621,744	100.0	578,644	43,100	7.4

(注)各区分に属する主要な製品の名称

- イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等
- インフォメーションソリューション : メディカルシステム機材、医薬品、医薬品プロセス開発・製造受託サービス、再生医療製品、ライフサイエンス製品、ディスプレイ材料、産業機材、記録メディア、
- ドキュメントソリューション : 電子材料、ファインケミカル、グラフィックシステム機材、インクジェット機材等
オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	2018年3月期第3四半期 連結会計期間 自 2017年10月1日 至 2017年12月31日		2017年3月期第3四半期 連結会計期間 自 2016年10月1日 至 2016年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		39.2	243,970	39.9	230,604	13,366	5.8
海外 :							
米州		20.0	124,109	20.4	117,903	6,206	5.3
欧州		14.2	88,695	12.9	74,787	13,908	18.6
アジア及びその他		26.6	164,970	26.8	155,350	9,620	6.2
計		60.8	377,774	60.1	348,040	29,734	8.5
連結 合計		100.0	621,744	100.0	578,644	43,100	7.4

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。